

平成 30(2018)年度
(公益目的支出計画第 5 事業年度)

事業報告書

自 平成 30(2018)年 4 月 1 日
至 平成 31(2019)年 3 月 31 日

2019 年度
(公益目的支出計画第 6 事業年度)

事業計画書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

一般財団法人 岡山県水産振興協会

平成 30(2018)年度
(公益目的支出計画第 5 事業年度)
事業報告書

自 平成 30(2018)年 4 月 1 日

至 平成 31(2019)年 3 月 31 日

一般財団法人岡山県水産振興協会

平成 30 (2018)年度 業務概要

平成 30(2018)年度は、政府日銀が進める金利政策による低金利の状況が続く中、満期償還を迎えた 3 銘柄の債券 総額 1.6 億円について表面利率 0.5%での運用を余儀なくされ、協会の財務基盤として安定した十分な収益を得ることができないまま、厳しい運営状況が続いている。また、国際情勢も不安定さを増す中、日銀の政策決定会合より公表される内容には「市場利回り上昇を容認する」、「国債買入額を減額する」など、今後の金利上昇を示唆する内容も含まれており、注視していく必要がある。

こうした中、実施事業会計として、「漁業操業の安全に関する事業」、「水産資源の保護培養に関する事業」、「水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業」を、その他事業会計として、「漁場環境の保全に関する事業」を実施した。このうち、漁業操業の安全に関する事業では、広報普及事業として、漁業操業の安全情報を発信するためのホームページの維持管理を行った。安全操業指導事業では、JF岡山女性連の海難事故防止啓発活動への助成及び岡山県漁業秩序維持対策委員会が作成する「海の手帳」の作成にかかる費用を一部助成した。また、海難予防対策事業では、養殖施設等の標識灯用機材、救命具及び漁船の転落防止用手すりの購入あるいは設置にかかる費用を一部助成した。衝突等救難対策事業では、今年度は給付額を減額して事業を実施しているが、幸いにも申請対象となる海難事故の発生はなかった。また、育児育英資金については申請のあった 1 名に対して給付を行った。

水産資源の保護培養に関する事業では、県からの受託事業として、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼの中間育成事業を実施した。広域資源造成事業は瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参加し、水産庁の補助事業「栽培漁業総合推進事業」を進めた。また、水産資源普及啓発に関する事業では、水産資源の保護培養についての普及啓発活動に協賛した。

その他事業会計では、(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の推進に努めた。

1. 主たる庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
2018. 4 . 12	監査会を開催 平成29年度事業の監査	県漁連
4 . 20	第1回理事会を開催 1. 平成29年度事業並びに決算報告について 2. 平成29年度公益目的支出計画実施報告書について 3. 平成30年度補正予算について 4. 役員等の任期満了に伴う改選にかかる候補者について 5. 公益法人への移行認定について 6. 定時評議員会の開催及び議題について	県漁連
5 . 7	定時評議員会を開催 1. 平成29年度事業並びに決算報告について 2. 平成29年度公益目的支出計画実施報告書について 3. 平成30年度の役員報酬額について 4. 任期満了に伴う役員等の改選について 5. 公益法人への移行認定について	県漁連
5 . 11	第2回理事会を開催 1. 理事長の互選について 2. 副理事長及び専務理事の互選について 3. 基本財産の運用方法について	県漁連
5 . 18	書面決議による理事会を開催 1. 基本財産6千万円の運用について	
5 . 22	第43回岡山県のり共進会表彰	県漁連
7 . 10	平成30年度広域種資源造成型栽培漁業推進検討会出席 瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会通常総会出席	大分県大分市
7 . 13 ~ 14	第11回全国カキ・サミット岡山大会(協賛)	岡山市
9 . 18	平成30年度東部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	岡山市
9 . 25	平成30年度西部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	笠岡市
9 . 27	平成30年度中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉敷市
9 . 20	第1回運用管理委員会を開催 1. 基本財産1億円の運用方法について 2. 日本国債の金利上昇時の対応について	県漁連
9 . 25	書面決議による理事会を開催 1. 基本財産10千万円の運用債券銘柄について	
12 . 14	監査会を開催 平成30年度上期事業の監査	県漁連
12 . 19	第3回理事会を開催 1. 平成30年度上期事業の概況について 2. 平成30年度下期事業の見込について 3. 公益法人への移行認定について 4. 日本国債の金利上昇時の対応について 5. 固定資産の除却について	県漁連
2019. 1 . 15	第44回岡山県のり共進会	県漁連
2 . 5	平成30年度岡山県栽培漁業推進協議会へ出席	岡山市
2 . 20	平成30年度中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉敷市
2 . 26	平成30年度西部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	浅口市
2 . 27	平成30年度東部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	岡山市
2 . 28	平成30年度広域種資源造成第2回検討会へ出席	広島県広島市
3 . 20	第4回理事会を開催 1. 2018年度事業並びに決算見込について 2. 2019年度事業計画並びに予算について 3. 2019年度役員報酬について 4. 2019年度資産運用方針について 5. 公益法人への移行について	県漁連
3 . 25	平成30年度岡山県資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	岡山市
3 . 26	県の一般競争入札(条件付) 業務名「平成31年度放流用種苗の中間育成並びに育成施設の保守及び管理委託業務」に参加	県庁

2. 許認可等に関する事項

年 月 日	事 項	提 出 先
2018. 5 . 7	平成29年度公益目的支出計画実施報告書の提出	岡山県知事

3. 登記に関する事項

年 月 日	事 項	提 出 先
2018. 5 . 14	任期满了に伴う役員等の変更登記 理事長、理事15名、監事3名、評議員14名就任	岡山地方法務局

4. 役員等に関する事項

(1)役員

現在数:理事 15人(定数12~16人) 監事 3人(定数3人)

2019年3月31日現在

役職名	氏名	役職
理事長	濱野 力	たまの漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	岡 耕作	第一田之浦吹上漁業協同組合代表理事組合長
〃	浅野正人	大島美の浜漁業協同組合代表理事組合長
専務理事	難波洋平	学識経験者
理 事	奥中 勉	伊里漁業協同組合代表理事組合長
〃	平野伸典	牛窓町漁業協同組合前代表理事組合長
〃	豊田安彦	朝日漁業協同組合代表理事組合長
〃	久富益夫	たまの漁業協同組合日比支所長理事
〃	角南正光	児島漁業協同組合代表理事組合長
〃	三宅 章	下津井漁業協同組合代表理事組合長
〃	小谷 基	下西漁業協同組合代表理事組合長
〃	平田晋也	黒崎連島漁業協同組合代表理事組合長
〃	和田尚樹	JFEスチール(株)西日本製鉄所(倉敷)総務室室長
〃	萱野泰久	岡山県農林水産部水産課課長
〃	金行眞一	岡山県漁業協同組合連合会第二業務部部长
監 事	伊澤 航	岡山市産業観光局農林水産部部长
〃	岡本規利	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長
〃	西山 修	岡山県漁業協同組合連合会参事

任 期:理事)2018年5月7日~2020年度定時評議員会の日

監事)2018年5月7日~2022年度定時評議員会の日

(2)評議員

現在数:評議員 14人(定数12~16人)

2019年3月31日現在

役職名	氏名	役職
評議員	天倉辰己	日生町漁業協同組合専務理事
〃	柴田 悟	牛窓町漁業協同組合代表理事組合長
〃	藤澤正直	小串漁業協同組合代表理事組合長
〃	中沖哲也	胸上漁業協同組合理事
〃	佐上一彦	児島漁業協同組合監事
〃	牧野 誠	下西漁業協同組合理事
〃	加集賢太郎	寄島町漁業協同組合参事
〃	秋田徳光	大島美の浜漁業協同組合理事
〃	小野英明	岡山県農林水産部水産課副課長
〃	平松義明	岡山県漁業協同組合連合会総務部次長
〃	小坂正樹	岡山市産業観光局農林水産部農林水産課課長
〃	坂口恵一	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長補佐
〃	長谷川勲	(一財)倉敷水産協会専務理事
〃	田中丈裕	日本漁船保険組合岡山県支所支所長

任 期:2018年5月7日~2022年度定時評議員会の日

(3)職員

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備考
事務局長	1	0	0	1	専務理事(兼務)
総務課	1	0	1	0	
業務課	1	0	0	1	総務課兼務

平成 30(2018)年 度 事 業

事 業 の 概 要

1. 漁業操業の安全に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 1 号 関連事業)

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかけた。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

- ② 第 11 回全国カキ・サミット岡山大会に協賛し、ライフジャケット着用推進を呼びかけた。
 ③ 2019 年度から区画漁業権の更新に合わせて、香川県と合同で行っている海面漁具敷設図の改訂を行った。

(2) 安全操業指導事業

- ① 県漁業秩序維持対策委員会等が海難事故防止啓発活動の一環で作成、配布する「海の手帳」の作成費用の一部を助成した。
 ② JF 岡山女性連が漁業操業安全啓発活動の一環で行うライフジャケット着用推進運動に対して活動費用の一部を助成した。
 ③ 関係団体が行う漁場清掃活動に必要な資器材の整備を行った。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、ソーラーパネル電源及びバッテリー購入並びに灯器(頭部)等の購入及び標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成する。なお、大型標識灯の修理に該当する申請はなかった。
 ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成した。
 ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成した。
 ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ポンベの購入費用の一部を助成した。
 ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成することとしていたが、申請はなかった。

	事業実施項目	計画	実績	助成額	助成漁協数
①	ソーラーパネル	5 枚	1 枚	5,000 円	県下 1 漁協
	バッテリー	150 個	125 個	187,500 円	県下 7 漁協
	標識灯灯器	20 本	13 本	520,000 円	県下 4 漁協
	標識灯部材	15 本	7 本	140,000 円	県下 1 漁協
	大型標識灯修理	1 基	0 基	0 円	—
②	転落防止用手すり	3 隻	5 隻	66,000 円	県下 4 漁協
③	救命胴衣	160 着	173 着	796,300 円	県下 17 漁協
④	救命胴衣用交換ポンベ	15 個	22 個	22,000 円	県下 13 漁協
⑤	操業安全対策機器	5 台	0 台	0 円	—

※助成対象期間は 2017 年 11 月 1 日から 2018 年 9 月 30 日まで。

(4) 衝突等救難対策事業

以下の内容で事業を実施しているが、対象となる海難事故等の申請はない。

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18才まで)を対象として、申請のあった1名に育児育英資金を給付した。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第4条第1項第2号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成した。

(2) 浅海等増養殖振興対策事業

岡山県が種苗生産したガザミの種苗を購入した。

(3) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の3カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布した。本年度の対象魚種はガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼであった。

事業実施項目	計画	実績	備考
ガザミ	140万尾	191.7万尾	尻海、寄島
クルマエビ	60万尾	123.6万尾	大島
ヨシエビ	200万尾	191.1万尾	大島、水産研究所
オニオコゼ	2.5万尾	4.9万尾	水産研究所

(4) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「種苗放流による資源造成支援委託事業」において、サワラ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討会等に参加した。

3. 水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業

(定款 第4条第1項第2号、第4号 関連事業)

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛した。

4. 漁場環境の保全に関する事業 (定款 第4条第1項第3号 関連事業)

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努めた。

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
1) 現金	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	8,332,536	3,944,415	4,388,121
3) 農林中金 普通預金	11,336,155	12,865,457	△ 1,529,302
(2) 未収金			
1) 未収補助金	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0
3) 未収受託料	3,403,000	2,984,000	419,000
4) その他の未収金	452,520	533,790	△ 81,270
(3) 前払金			
1) 社会保険料	0	0	0
2) 労働保険料	4,277	1,481	2,796
3) 有価証券利息	0	15,164	△ 15,164
流動資産合計	23,528,488	20,344,307	3,184,181
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1) 投資有価証券	689,586,335	692,599,020	△ 3,012,685
2) 農林中金 普通預金	3,413,665	400,980	3,012,685
3) 農林中金 定期預金	0	0	0
基本財産合計	693,000,000	693,000,000	0
(2) 特定資産			
1) 退職給付引当資産			
中国銀行 普通預金	3,388,600	4,508,500	△ 1,119,900
投資有価証券	5,000,000	5,000,000	0
2) 減価償却引当資産			
農林中金 普通預金	2,330,805	2,953,401	△ 622,596
特定資産合計	10,719,405	12,461,901	△ 1,742,496
(3) その他の固定資産			
1) 車両運搬具	691,655	4	691,651
2) 什器備品	0	1	△ 1
3) リサイクル法預託金	6,540	0	6,540
4) 投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産合計	10,698,195	10,000,005	698,190
固定資産合計	714,417,600	715,461,906	△ 1,044,306
資産合計	737,946,088	735,806,213	2,139,875
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金			
1) 未払賃金	168,000	184,000	△ 16,000
2) 未払消費税	409,600	395,800	13,800
3) その他未払金	150,798	246,018	△ 95,220
(2) 前受金	0	0	0
(3) 預り金			
1) 所得税	0	0	0
2) 住民税	15,200	40,800	△ 25,600
3) 社会保険料	0	0	0
4) 雇用保険料	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0
(4) 賞与引当金	465,700	453,300	12,400
流動負債合計	1,209,298	1,319,918	△ 110,620
2 固定負債			
(1) 退職給与引当金	8,388,600	9,508,500	△ 1,119,900
固定負債合計	8,388,600	9,508,500	△ 1,119,900
負債合計	9,597,898	10,828,418	△ 1,230,520
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1) 寄付金	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産合計	678,000,000	678,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	678,000,000	678,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	50,348,190	46,977,795	3,370,395
一般正味財産合計	50,348,190	46,977,795	3,370,395
(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	10,719,405	12,461,901	△ 1,742,496
正味財産合計	728,348,190	724,977,795	3,370,395
負債及び正味財産合計	737,946,088	735,806,213	2,139,875

貸借対照表内訳表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
(1) 現金預金					
1) 現金	0	0	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	0	0	8,332,536	0	8,332,536
3) 農林中金 普通預金	0	0	11,336,155	0	11,336,155
(2) 未収金					
1) 未収補助金	0	0	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0	0	0
3) 未収受託料	0	0	3,403,000	0	3,403,000
4) その他の未収金	0	0	452,520	0	452,520
(3) 前払金					
1) 社会保険料	0	0	0	0	0
2) 労働保険料	0	0	4,277	0	4,277
3) 有価証券利息	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	0	23,528,488	0	23,528,488
2 固定資産					
(1) 基本財産					
1) 投資有価証券	0	0	689,586,335	0	689,586,335
2) 農林中金 普通預金	0	0	3,413,665	0	3,413,665
3) 農林中金 定期預金	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	693,000,000	0	693,000,000
(2) 特定資産					
1) 退職給付引当資産					
中国銀行 普通預金	0	0	3,388,600	0	3,388,600
投資有価証券	0	0	5,000,000	0	5,000,000
2) 減価償却引当資産					
農林中金 普通預金	0	0	2,330,805	0	2,330,805
特定資産合計	0	0	10,719,405	0	10,719,405
(3) その他の固定資産					
1) 車両運搬具	0	0	691,655	0	691,655
2) 什器備品	0	0	0	0	0
3) リサイクル法預託金	0	0	6,540	0	6,540
4) 投資有価証券	0	0	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産合計	0	0	10,698,195	0	10,698,195
固定資産合計	0	0	714,417,600	0	714,417,600
資産合計	0	0	737,946,088	0	737,946,088
II 負債の部					
1 流動負債					
(1) 未払金					
1) 未払賃金	0	0	168,000	0	168,000
2) 未払消費税	0	0	409,600	0	409,600
3) その他未払金	0	0	150,798	0	150,798
(2) 前受金	0	0	0	0	0
(3) 預り金					
1) 所得税	0	0	0	0	0
2) 住民税	0	0	15,200	0	15,200
3) 社会保険料	0	0	0	0	0
4) 雇用保険料	0	0	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0	0	0
(4) 賞与引当金	0	0	465,700	0	465,700
流動負債合計	0	0	1,209,298	0	1,209,298
2 固定負債					
(1) 退職給与引当金	0	0	8,388,600	0	8,388,600
固定負債合計	0	0	8,388,600	0	8,388,600
負債合計	0	0	9,597,898	0	9,597,898
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
(1) 寄付金	0	0	678,000,000	0	678,000,000
指定正味財産合計	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産					
(1) 一般正味財産	0	0	50,348,190	0	50,348,190
一般正味財産合計	0	0	50,348,190	0	50,348,190
(うち基本財産への充当額)	0	0	15,000,000	0	15,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	10,719,405	0	10,719,405
正味財産合計	0	0	728,348,190	0	728,348,190
負債及び正味財産合計	0	0	737,946,088	0	737,946,088

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記する事項は無し。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・利息法による償却原価法。(2013年度以前取得分は総平均法による原価法。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具・・・旧定額法による。

② 什器備品・・・定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるために支給見込額の当期負担相当額及び法定福利費を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるために当期末自己都合退職による要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

(1) 2010年度から、「新公益法人会計基準」(2007年4月11日 内閣府公益認定等委員会)による新会計基準に移行している。

(2) 満期保有目的の債券の評価方法について、2014年度取得分より利息法による償却原価法を適用することに変更している。この変更は、債券市場で「既発債で債券金額より低い価格での債券取得」が困難になったことにより、「債券購入時の銘柄候補の選定基準」を見直したことに伴い実施するものである。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	692,599,020	156,987,315	160,000,000	689,586,335
定期預金	0	0	0	0
普通預金	400,980	3,116,800	104,115	3,413,665
小 計	693,000,000	160,104,115	160,104,115	693,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,508,500	654,600	1,774,500	8,388,600
減価償却引当資産	2,953,401	776,404	1,399,000	2,330,805
小 計	12,461,901	1,431,004	3,173,500	10,719,405
合 計	705,461,901	161,535,119	163,277,615	703,719,405

5. 引当金の明細

引当金の明細の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	453,300	465,700	453,300	0	465,700
退職給与引当金	9,508,500	654,600	1,774,500	0	8,388,600

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	689,586,335	678,000,000	11,586,335	0
定期預金	0	0	0	0
普通預金	3,413,665	0	3,413,665	0
小 計	693,000,000	678,000,000	15,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	8,388,600	0	8,388,600	8,388,600
減価償却引当資産	2,330,805	0	2,330,805	0
小 計	10,719,405	0	10,719,405	8,388,600
合 計	703,719,405	678,000,000	25,719,405	8,388,600

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	前期減価償却累計額	当期償却額	当期末残高
車輦運搬具				
車輦1台、トラクターほか	3,145,865	1,753,401	700,809	691,655
什器備品				
パソコン1台	126,780	126,779	1	0
合 計	3,272,645	1,880,180	700,810	691,655

9. 保証債務等の偶発債務
 保証債務等の偶発債務は該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 なお、評価損益は帳簿価額に対する差損益を表示している。

(単位:円)

基本財産	額 面	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産				
大阪市平成21年度第4回公募公債	120,000,000	120,000,000	120,731,040	731,040
第333回利付国債(10年)	60,000,000	60,000,000	62,408,100	2,408,100
第121回利付国債(20年)	100,000,000	100,000,000	122,005,200	22,005,200
第130回利付国債(20年)	120,000,000	120,000,000	146,481,120	26,481,120
第387回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,000,000	10,264,840	264,840
第164回利付国債(20年)	183,000,000	182,147,762	189,568,053	7,420,291
第165回利付国債(20年)	100,000,000	97,438,573	103,446,300	6,007,727
その他の固定資産				
第130回利付国債(20年)	10,000,000	10,000,000	12,206,760	2,206,760
第328回利付国債(10年)	5,000,000	5,000,000	5,160,985	160,985
合 計	708,000,000	704,586,335	772,272,398	67,686,063

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
委 託 料						
中間育成事業費	岡 山 県	0	21,403,000	21,403,000	0	
補 助 金						
漁業振興特別対策事業補助金	岡 山 県	0	602,000	602,000	0	
助 成 金						
漁業操業安全等対策事業一般事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	2,983,200	2,983,200	0	
漁業操業安全等対策事業救済事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	0	0	0	
負 担 金						
浅海等増養殖振興対策事業負担金	岡山県漁業協同組合連合会	0	3,240,000	3,240,000	0	
沿整沿構事業負担金	備 前 市	0	15,000	15,000	0	
	瀬 戸 内 市	0	12,000	12,000	0	
	岡 山 市	0	10,000	10,000	0	
	玉 野 市	0	10,000	10,000	0	
	倉 敷 市	0	12,000	12,000	0	
	浅 口 市	0	11,000	11,000	0	
	笠 岡 市	0	15,000	15,000	0	
	岡山県漁業協同組合連合会	0	50,000	50,000	0	
合 計		0	28,363,200	28,363,200	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額
 指定正味財産から一般正味財産への振替は該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引は該当なし。

正味財産増減計算書
2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	8,840,721	9,284,113	△ 443,392	
基本財産運用益計	8,840,721	9,284,113	△ 443,392	
2) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	30,053	30,062	△ 9	
特定資産運用益計	30,053	30,062	△ 9	
3) 事業収益				
事業収益	21,403,000	20,984,000	419,000	
事業収益計	21,403,000	20,984,000	419,000	
4) 受取補助金等				
中央協会一般事業給付金	2,983,200	2,983,200	0	
中央協会救済事業給付金	0	140,000	△ 140,000	
漁業振興特別対策事業補助金	602,000	0	602,000	
受取補助金等計	3,585,200	3,123,200	462,000	
5) 受取負担金				
受取負担金	3,375,000	3,382,000	△ 7,000	
受取負担金計	3,375,000	3,382,000	△ 7,000	
6) 雑収益				
運用財産受取利息	180,000	180,000	0	
雑収益	457,770	534,559	△ 76,789	
雑収益計	637,770	714,559	△ 76,789	
経常収益計	37,871,744	37,517,934	353,810	
(2) 経常費用				
1) 事業費				
給料手当	6,850,506	9,428,757	△ 2,578,251	
賞与引当金繰入額	12,400	12,800	△ 400	
臨時雇賃金	4,307,600	4,362,200	△ 54,600	
退職給付費用	654,600	900,120	△ 245,520	
福利厚生費	1,260,485	1,672,871	△ 412,386	
旅費交通費	2,200	2,200	0	
通信運搬費	236,703	219,372	17,331	
消耗什器備品費	521,444	167,100	354,344	
消耗品費	462,683	572,074	△ 109,391	
修繕費	642,316	292,522	349,794	
施設費	63,640	63,640	0	
印刷製本費	555,000	52,500	502,500	
燃料費	276,452	238,168	38,284	
餌料費	4,016,196	4,132,728	△ 116,532	
光熱水料費	1,803,894	1,750,759	53,135	
種苗購入費	3,240,000	3,240,000	0	
賃借料	725,248	609,500	115,748	
保険料	39,040	89,280	△ 50,240	
租税公課	832,300	816,700	15,600	
広告宣伝費	30,000	0	30,000	
支払負担金	890,000	897,000	△ 7,000	
支払助成金	2,156,800	3,433,700	△ 1,276,900	
支払給付金	36,000	212,000	△ 176,000	
雑費	85,204	78,424	6,780	
事業費計	29,700,711	33,244,415	△ 3,543,704	
2) 管理費				
役員報酬	1,800,000	1,950,000	△ 150,000	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	202,536	380,416	△ 177,880	
会議費	4,802	4,196	606	
旅費交通費	415,560	425,300	△ 9,740	
通信運搬費	10,478	10,600	△ 122	
減価償却費	700,807	13,233	687,574	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	39,128	39,900	△ 772	
図書研修費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	5,000	7,500	△ 2,500	
賃借料	25,100	37,500	△ 12,400	
交際費	0	0	0	
諸謝金	108,000	108,000	0	

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
租税公課	1,477,232	1,543,596	△ 66,364	
支払負担金	4,000	4,000	0	
雑費	7,992	5,184	2,808	
管理費計	4,800,635	4,529,425	271,210	
経常費用計	34,501,346	37,773,840	△ 3,272,494	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,370,398	△ 255,906	3,626,304	
基本財産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,370,398	△ 255,906	3,626,304	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
車両運搬具除却損	2	0	2	
什器備品除却損	1	0	1	
経常外費用計	3	0	3	
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3	
当期一般正味財産増減額	3,370,395	△ 255,906	3,626,301	
一般正味財産期首残高	46,977,795	47,233,701	△ 255,906	
一般正味財産期末残高	50,348,190	46,977,795	3,370,395	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0	
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	728,348,190	724,977,795	3,370,395	

正味財産増減計算内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	部 門	実施事業会計										その他事業会計	法人会計	合計	
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の普及啓発及び 水産公害の救済対策に関する事業				漁場環境の保全に 関する事業
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業	水産資源 普及啓発事業	漁業関係損害補償 制度助成事業			漁場環境 保全事業
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
1) 基本財産運用益															
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,840,721	8,840,721
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,840,721	8,840,721
2) 特定資産運用益															
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,053	30,053
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,053	30,053
3) 事業収益															
事業収益	0	0	0	0	0	0	21,403,000	0	0	0	0	0	0	0	21,403,000
事業収益計	0	0	0	0	0	0	21,403,000	0	0	0	0	0	0	0	21,403,000
4) 受取補助金等															
中央協会一般事業給付金	834,128	412,272	1,736,800	0	0	0	0	0	0	0	0	2,983,200	0	0	2,983,200
中央協会救済事業給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業振興特別対策事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	602,000	602,000
受取補助金等計	834,128	412,272	1,736,800	0	0	0	0	0	0	0	0	2,983,200	0	602,000	3,585,200
5) 受取負担金															
受取負担金	0	0	0	0	0	0	3,240,000	0	0	0	0	3,240,000	135,000	0	3,375,000
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	3,240,000	0	0	0	0	3,240,000	135,000	0	3,375,000
6) 雑収益															
運用財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	457,770	457,770
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	637,770	637,770
経常収益計	834,128	412,272	1,736,800	0	0	0	3,240,000	21,403,000	0	0	0	27,626,200	135,000	10,110,544	37,871,744
(2) 経常費用															
1) 事業費															
給料手当	0	0	0	0	265,562	0	0	6,584,944	0	0	0	6,850,506	0	0	6,850,506
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	12,400	0	0	0	12,400	0	0	12,400
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	4,307,600	0	0	0	4,307,600	0	0	4,307,600
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	654,600	0	0	0	654,600	0	0	654,600
福利厚生費	0	0	0	0	84,702	0	0	1,175,783	0	0	0	1,260,485	0	0	1,260,485
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	2,200	0	0	0	2,200	0	0	2,200
通信運搬費	0	0	0	0	10,000	0	0	226,703	0	0	0	236,703	0	0	236,703
消耗什器備品費	0	14,427	0	0	0	0	0	507,017	0	0	0	521,444	0	0	521,444
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	462,683	0	0	0	462,683	0	0	462,683
修繕費	183,600	0	0	0	0	0	0	458,716	0	0	0	642,316	0	0	642,316
施設費	0	0	0	0	0	0	0	63,640	0	0	0	63,640	0	0	63,640
印刷製本費	500,000	0	0	0	10,000	0	0	45,000	0	0	0	555,000	0	0	555,000
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	276,452	0	0	0	276,452	0	0	276,452
餌料費	0	0	0	0	0	0	0	4,016,196	0	0	0	4,016,196	0	0	4,016,196
光熱水料費	0	0	0	0	10,000	0	0	1,793,894	0	0	0	1,803,894	0	0	1,803,894
種苗購入費	0	0	0	0	0	0	3,240,000	0	0	0	0	3,240,000	0	0	3,240,000
賃借料	120,528	0	0	0	50,000	0	0	554,720	0	0	0	725,248	0	0	725,248
保険料	0	0	0	0	0	0	0	39,040	0	0	0	39,040	0	0	39,040
租税公課	0	0	0	0	15,700	0	0	816,600	0	0	0	832,300	0	0	832,300
広告宣伝費	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
支払負担金	0	0	0	0	0	750,000	0	0	5,000	0	0	755,000	135,000	0	890,000
支払助成金	0	400,000	1,736,800	0	0	0	0	0	0	20,000	0	2,156,800	0	0	2,156,800
支払給付金	0	0	0	36,000	0	0	0	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000
雑費	0	0	0	0	12,312	0	0	71,812	432	0	0	84,556	648	0	85,204
事業費計	834,128	414,427	1,736,800	36,000	458,276	750,000	3,240,000	22,070,000	5,432	20,000	0	29,565,063	135,648	0	29,700,711
2) 管理費															
役員報酬														1,800,000	1,800,000
福利厚生費														202,536	202,536
会議費														4,802	4,802
旅費交通費														415,560	415,560
通信運搬費														10,478	10,478
減価償却費														700,807	700,807
消耗什器備品費														0	0
消耗品費														0	0
修繕費														0	0
印刷製本費														39,128	39,128
図書研修費														0	0
燃料費														0	0

正味財産増減計算内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	部 門	実施事業会計										その他事業会計	法人会計	合計		
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の普及啓発及び 水産公害の救済対策に関する事業				漁場環境の保全に 関する事業	
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業	水産資源 普及啓発事業	漁業関係損害補償 制度助成事業			漁場環境 保全事業	
光熱水料費														5,000	5,000	
賃借料														25,100	25,100	
交際費														0	0	
諸謝金														108,000	108,000	
租税公課														1,477,232	1,477,232	
支払負担金														4,000	4,000	
雑費														7,992	7,992	
管理費計														4,800,635	4,800,635	
経常費用計		834,128	414,427	1,736,800	36,000	458,276	750,000	3,240,000	22,070,000	5,432	20,000	0	29,565,063	135,648	4,800,635	34,501,346
評価損益等調整前当期経常増減額		0	△ 2,155	0	△ 36,000	△ 458,276	△ 750,000	0	△ 667,000	△ 5,432	△ 20,000	0	△ 1,938,863	△ 648	5,309,909	3,370,398
基本財産評価損益等																
評価損益等計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額		0	△ 2,155	0	△ 36,000	△ 458,276	△ 750,000	0	△ 667,000	△ 5,432	△ 20,000	0	△ 1,938,863	△ 648	5,309,909	3,370,398
2 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																
車輻運搬具売却損		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
什器備品売却損															1	1
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3	△ 3
(3) 他会計振替額																
他会計振替額		0	2,155	0	36,000	458,276	750,000	0	667,000	5,432	20,000	0	1,938,863	648	△ 1,939,511	0
他会計振替額計		0	2,155	0	36,000	458,276	750,000	0	667,000	5,432	20,000	0	1,938,863	648	△ 1,939,511	0
当期一般正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,370,395	3,370,395
一般正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,977,795	46,977,795
一般正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,348,190	50,348,190
II 指定正味財産増減の部																
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高																
正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	728,348,190	728,348,190

収支計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	9,407,000	8,840,721	566,279	
基本財産運用収入計	9,407,000	8,840,721	566,279	
2) 特定資産運用益収入				
特定資産利息収入	30,000	30,053	△ 53	
特定資産運用益収入計	30,000	30,053	△ 53	
3) 事業収益収入				
中間育成受託事業収入	21,404,000	21,403,000	1,000	
事業収益収入計	21,404,000	21,403,000	1,000	
4) 受取補助金等収入				
中央協会一般事業給付金収入	2,983,000	2,983,200	△ 200	
中央協会救済事業給付金収入	1,350,000	0	1,350,000	
漁業振興特別対策事業収入	650,000	602,000	48,000	
受取補助金等収入計	4,983,000	3,585,200	1,397,800	
5) 受取負担金収入				
浅海等増養殖振興対策事業収入	3,240,000	3,240,000	0	
沿整沿構事業負担金収入	135,000	135,000	0	
受取負担金収入計	3,375,000	3,375,000	0	
6) 雑収益収入				
運用財産利息収入	180,000	180,000	0	
雑収益収入	600,000	457,770	142,230	
雑収益収入計	780,000	637,770	142,230	
事業活動収入合計	39,979,000	37,871,744	2,107,256	
2 事業活動支出				
1) 事業費支出				
給料手当支出	9,192,000	6,850,506	2,341,494	
臨時雇賃金支出	4,638,000	4,307,600	330,400	
福利厚生費支出	1,671,000	1,260,485	410,515	
旅費交通費支出	3,000	2,200	800	
通信運搬費支出	206,000	236,703	△ 30,703	
消耗什器備品費支出	480,000	521,444	△ 41,444	
消耗品費支出	680,000	462,683	217,317	
修繕費支出	320,000	642,316	△ 322,316	
施設費支出	72,000	63,640	8,360	
印刷製本費支出	45,000	555,000	△ 510,000	
燃料費支出	266,000	276,452	△ 10,452	
餌料費支出	4,156,000	4,016,196	139,804	
光熱水料費支出	1,792,000	1,803,894	△ 11,894	
種苗購入費支出	3,240,000	3,240,000	0	
賃借料支出	592,000	725,248	△ 133,248	
保険料支出	90,000	39,040	50,960	
租税公課支出	836,000	832,300	3,700	
広告宣伝費支出	0	30,000	△ 30,000	
支払負担金支出	890,000	890,000	0	
支払助成金支出	3,025,000	2,156,800	868,200	
支払給付金支出	1,422,000	36,000	1,386,000	
雑費支出	104,700	85,204	19,496	
事業費計	33,720,700	29,033,711	4,686,989	
2) 管理費支出				
役員報酬支出	1,800,000	1,800,000	0	
退職金支出	1,774,500	1,774,500	0	
福利厚生費支出	310,000	202,536	107,464	
会議費支出	5,000	4,802	198	
旅費交通費支出	474,000	415,560	58,440	
通信運搬費支出	20,000	10,478	9,522	
消耗什器備品費支出	5,000	0	5,000	
消耗品費支出	10,000	0	10,000	
修繕費支出	5,000	0	5,000	
印刷製本費支出	48,000	39,128	8,872	
図書研修費支出	2,000	0	2,000	
燃料費支出	2,000	0	2,000	
光熱水料費支出	15,000	5,000	10,000	
賃借料支出	75,000	25,100	49,900	
交際費支出	10,000	0	10,000	
諸謝金支出	108,000	108,000	0	
租税公課支出	1,523,000	1,477,232	45,768	
支払負担金支出	20,000	4,000	16,000	
雑費支出	5,000	7,992	△ 2,992	

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
管理費計	6,211,500	5,874,328	337,172	
事業活動支出合計	39,932,200	34,908,039	5,024,161	
事業活動収支差額	46,800	2,963,705	△ 2,916,905	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
基本財産取崩収入				
有価証券売却収入	160,000,000	156,883,200	3,116,800	
特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	1,744,500	1,774,500	△ 30,000	
減価償却引当資産取崩収入	1,408,000	1,399,000	9,000	
投資活動収入合計	163,152,500	160,056,700	3,095,800	
2 投資活動支出				
基本財産取得支出				
有価証券取得支出	160,000,000	156,883,200	3,116,800	
特定資産取得支出				
退職給付資産支出	678,000	654,600	23,400	
減価償却資産支出	808,000	776,404	31,596	
固定資産取得支出				
車両運搬具取得支出	1,408,000	1,399,000	9,000	
投資活動支出合計	162,894,000	159,713,204	3,180,796	
投資活動収支差額	258,500	343,496	△ 84,996	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 指定受取補助金等の収入				
受取補助金等収入	0		0	
予備費				
予備費	305,300	0	305,300	
当期収支差額	0	3,307,201	△ 3,307,201	
前期繰越収支差額	19,477,689	19,477,689	0	
次期繰越収支差額	19,477,689	22,784,890	△ 3,307,201	

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び短期借入金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	16,809,872	19,668,691
未 収 金	3,517,790	3,855,520
前 払 金	16,645	4,277
合 計	20,344,307	23,528,488
未 払 金	825,818	728,398
預 り 金	40,800	15,200
合 計	866,618	743,598
次 期 繰 越 収 支 差 額	19,477,689	22,784,890

財 産 目 録

2019年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額		
流動資産	現金預金	預金	中国銀行 岡南支店		運転資金として	8,332,536	
			農林中央金庫 岡山支店			11,336,155	
	未収金	未収受託料 その他の未収金	岡山県		平成30年度中間育成事業委託料	3,403,000	
			岡山県漁業協同組合連合会		平成30年度業務協力応分費用	452,520	
	前払金	社会保険料 労働保険料 有価証券経過利息				0	
			平成30年度労働保険料過払額	4,277			
				0			
流動資産合計					23,528,488		
固定資産	基本財産	投資有価証券	保有銘柄		運用益を実施事業、その他事業及び管理費等に充当するための財産として使用している	689,586,335	
			大阪府平成21年度第4回公募債	帳簿価額			120,000,000
			第333回利付国債(10年)				60,000,000
			第121回利付国債(20年)				100,000,000
			第130回利付国債(20年)				120,000,000
			第387回大阪府公募債(10年)				10,000,000
			第164回利付国債(20年)				182,147,762
			第165回利付国債(20年)				97,438,573
			預金	普通口座			農林中央金庫 岡山支店
		定期口座	農林中央金庫 岡山支店			0	
基本財産合計					693,000,000		
特定資産	退職給付引当資産	中国銀行 岡南支店		職員に対する退職給付金支払に備えたもの	3,388,600		
		投資有価証券			5,000,000		
		保有銘柄	帳簿価額	第328回利付国債(10年)	5,000,000		
	減価償却引当資産	農林中央金庫 岡山支店		車両運搬具等の更新に備えたもの	2,330,805		
特定資産合計					10,719,405		
その他の固定資産	車両運搬具	保有		帳簿価額	691,653		
		スズキキャブ(頑丈タンク) 岡山480つ8130				691,653	
		クボトラクター A-30				1	
		クボタミニショベル K05				1	
		什器備品				0	
		リサイクル法預託金				6,540	
	投資有価証券	保有銘柄		帳簿価額	10,000,000		
		第130回利付国債(20年)		10,000,000			
その他の固定資産合計					10,698,195		
固定資産合計					714,417,600		
資産合計					737,946,088		
流動負債	未払金	未払賃金 未払消費税 その他未払金	中間育成事業3月作業分の臨時雇賃金		168,000		
			平成30年度分		409,600		
			平成31年3月期分の社会保険料等		150,798		
	前受金		投資有価証券の支払経過利息		0		
	預り金	所得税 住民税 社会保険料 雇用保険料 その他預り金	平成31年3月期分		0		
			平成31年3月期分		15,200		
			平成31年3月期分		0		
			平成30年度分		0		
平成30年度分			0				
賞与引当金		職員に対する夏期手当支払に備えたもの		465,700			
流動負債合計					1,209,298		
固定負債	退職給与引当金		職員に対する退職給付金支払に備えたもの		8,388,600		
	固定負債合計				8,388,600		
負債合計					9,597,898		
正味財産					728,348,190		

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	773,561,081 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	26,143,233 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	26,143,233 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	円
③当該事業年度の実施事業収入の額	円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	747,417,848 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
<p>当該事業年度は公1事業で実施している衝突等救難対策事業で、幸いにも海難事故発生件数が想定を下回ったため、収支ともに計画額を下回った。また、昨年度に引き続き、継1事業で事業縮小を行ったため計画額を下回った。さらに、職員1名が減員となっているため、公1、公2事業で給与手当、福利厚生費等が減少したため計画額を大きく下回る原因となった。</p> <p>なお、当該事業年度の公益目的収支差額は計画額に比して減少するものの、計画実施期間を勘案して、当該事業年度での計画変更は行わないこととする。</p>	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和97年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	


	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	773,561,081 円	773,561,081 円	773,561,081 円	773,561,081 円	773,561,081 円
公益目的収支差額	30,719,200 円	26,143,233 円	38,399,000 円	26,143,233 円	46,078,800 円
公益目的支出の額	35,749,000 円	33,081,767 円	35,749,000 円	0 円	35,749,000 円
実施事業収入の額	28,069,200 円	27,347,200 円	28,069,200 円	0 円	28,069,200 円
公益目的財産残額	742,841,881 円	747,417,848 円	735,162,081 円	747,417,848 円	727,482,281 円


※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。


監 査 報 告 書

一般財団法人岡山県水産振興協会
理事長 濱野 力 殿

2019年4月10日

監 事 伊 澤 航 

監 事 岡 本 規 利 

監 事 西 山 修 

私たち監事は、平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

2019 年度

(公益目的支出計画第 6 事業年度)

事業計画書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

一般財団法人岡山県水産振興協会

2019年度事業計画

事業計画の概要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第4条第1項第1号 関連事業）

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかける。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

(2) 安全操業指導事業

- ① 海難事故防止啓発活動を行う団体に対して、活動費用あるいは研修費用の一部を助成する。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、ソーラーパネル電源及びバッテリー購入並びに灯器(頭部)等の購入及び標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成する。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成する。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成する。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ポンベの購入費用の一部を助成する。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成する。

	事業実施項目	計画	事業費
①	ソーラーパネル	5枚	25,000円
	バッテリー	150個	225,000円
	標識灯灯器	20本	800,000円
	標識灯部材	15本	300,000円
	大型標識灯修理	1基	80,000円
②	転落防止用手すり	3隻	60,000円
③	救命胴衣	160着	800,000円
④	救命胴衣用交換ポンベ	15個	15,000円
⑤	操業安全対策機器	5台	500,000円

※助成対象期間は2018年10月1日から2019年9月30日までとする。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行う。
- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行う。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行う。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行う。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18才まで)に対して、育児育英資金の給付を行う。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第4条第1項第2号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成する。

(2) 浅海等増養殖振興対策事業

岡山県が種苗生産したガザミの種苗を購入する。

(3) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の3カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布する。本年度の育成魚種はガザミ、クルマエビ、オニオコゼ、ヨシエビを予定している。

事業実施項目	受入計画	放流計画	育成施設
ガザミ	350万尾	140万尾	尻海、寄島
クルマエビ	120万尾	60万尾	大島
オニオコゼ	5万尾	2.5万尾	水産研究所
ヨシエビ	400万尾	200万尾	大島、水産研究所

(4) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「栽培漁業総合推進事業」において、サワラ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討を行う。

3. 水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業

(定款 第4条第1項第2号、第4号 関連事業)

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛する。

4. 漁場環境の保全に関する事業 (定款 第4条第1項第3号 関連事業)

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努める。

法人会計

Windows 7 の 2020 年 1 月にサポート期限となるため、Windows 10 に対応したパソコンの整備を行う。

正味財産増減予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	7,225,000	9,407,000	△ 2,182,000
基本財産運用益計	7,225,000	9,407,000	△ 2,182,000
2) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	30,000	30,000	0
特定資産運用益計	30,000	30,000	0
3) 事業収益			
事業収益	21,800,000	21,404,000	396,000
事業収益計	21,800,000	21,404,000	396,000
4) 受取補助金等			
中央協会一般事業給付金	2,983,000	2,983,000	0
中央協会救済事業給付金	1,350,000	1,350,000	0
漁業振興特別対策事業補助金	0	650,000	△ 650,000
受取補助金等計	4,333,000	4,983,000	△ 650,000
5) 受取負担金			
受取負担金	3,375,000	3,375,000	0
受取負担金計	3,375,000	3,375,000	0
6) 雑収益			
運用財産受取利息	180,000	180,000	0
雑収入	600,000	600,000	0
雑収益計	780,000	780,000	0
経常収益計	37,543,000	39,979,000	△ 2,436,000
(2) 経常費用			
1) 事業費			
給料手当	6,761,000	9,192,000	△ 2,431,000
賞与引当金繰入額	16,000	12,000	4,000
臨時雇賃金	4,638,000	4,638,000	0
退職給付費用	657,000	678,000	△ 21,000
福利厚生費	1,253,000	1,671,000	△ 418,000
旅費交通費	3,000	3,000	0
通信運搬費	206,000	206,000	0
消耗什器備品費	658,000	480,000	178,000
消耗品費	660,000	680,000	△ 20,000
修繕費	520,000	320,000	200,000
施設費	72,000	72,000	0
印刷製本費	45,000	45,000	0
燃料費	266,000	266,000	0
餌料費	4,156,000	4,156,000	0
光熱水料費	1,792,000	1,792,000	0
種苗購入費	3,240,000	3,240,000	0
賃借料	637,000	592,000	45,000
保険料	39,000	90,000	△ 51,000
租税公課	840,000	836,000	4,000
支払負担金	890,000	890,000	0
支払助成金	3,025,000	3,025,000	0
支払給付金	1,386,000	1,422,000	△ 36,000
雑費	103,000	104,700	△ 1,700
事業費計	31,863,000	34,410,700	△ 2,547,700
2) 管理費			
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
福利厚生費	134,000	310,000	△ 176,000
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	474,000	474,000	0
通信運搬費	20,000	20,000	0
減価償却費	198,000	808,000	△ 610,000
消耗什器備品費	300,000	5,000	295,000
消耗品費	10,000	10,000	0
修繕費	5,000	5,000	0
印刷製本費	48,000	48,000	0
図書研修費	2,000	2,000	0
燃料費	2,000	2,000	0
光熱水料費	15,000	15,000	0
賃借料	75,000	75,000	0
交際費	10,000	10,000	0
諸謝金	108,000	108,000	0
租税公課	1,194,000	1,523,000	△ 329,000
支払負担金	20,000	20,000	0
雑費	5,000	5,000	0

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
管理費計	4,425,000	5,245,000	△ 820,000
経常費用計	36,288,000	39,655,700	△ 3,367,700
当期経常増減額	1,255,000	323,300	931,700
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,255,000	323,300	931,700
一般正味財産期首残高	50,348,190	46,977,795	3,370,395
一般正味財産期末残高	51,603,190	47,301,095	4,302,095
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	729,603,190	725,301,095	4,302,095

正味財産増減予算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	部 門	実施事業会計										その他事業会計	法人会計	合計		
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業				漁場環境の保全に関する事業	
		広報普及事業	安全操業指導事業	海難予防対策事業	衝突等救難対策事業	共通	水産資源放流助成事業	浅海等増養殖振興対策事業	中間育成事業	広域資源造成事業	水産資源普及啓発事業	漁業関係損害補償制度助成事業			漁場環境保全事業	
I 一般正味財産増減の部																
1 経常増減の部																
(1) 経常収益																
1) 基本財産運用益																
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,225,000	7,225,000	
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,225,000	7,225,000	
2) 特定資産運用益																
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
3) 事業収益																
事業収益	0	0	0	0	0	0	21,800,000	0	0	0	0	0	0	0	21,800,000	21,800,000
事業収益計	0	0	0	0	0	0	21,800,000	0	0	0	0	0	0	0	21,800,000	21,800,000
4) 受取補助金等																
中央協会一般事業給付金	0	200,000	2,783,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,983,000	0	2,983,000
中央協会救済事業給付金	0	0	0	1,350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,350,000	0	1,350,000
漁業振興特別対策事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等計	0	200,000	2,783,000	1,350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,333,000	0	4,333,000
5) 受取負担金																
受取負担金	0	0	0	0	0	0	3,240,000	0	0	0	0	0	0	3,240,000	135,000	3,375,000
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	3,240,000	0	0	0	0	0	0	3,240,000	135,000	3,375,000
6) 雑収益																
運用財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000	
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	780,000	780,000	
経常収益計	0	200,000	2,783,000	1,350,000	0	0	3,240,000	21,800,000	0	0	0	0	0	29,373,000	135,000	8,035,000
(2) 経常費用																
1) 事業費																
給料手当	0	0	0	0	418,000	0	0	6,343,000	0	0	0	0	0	6,761,000	0	6,761,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	16,000	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	0	16,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	4,638,000	0	0	0	0	0	4,638,000	0	4,638,000
退職給付費用	0	0	0	0	55,000	0	0	602,000	0	0	0	0	0	657,000	0	657,000
福利厚生費	0	0	0	0	72,000	0	0	1,181,000	0	0	0	0	0	1,253,000	0	1,253,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
通信運搬費	0	0	0	0	15,000	0	0	191,000	0	0	0	0	0	206,000	0	206,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	658,000	0	0	0	0	0	658,000	0	658,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	660,000	0	0	0	0	0	660,000	0	660,000
修繕費	0	0	0	0	100,000	0	0	420,000	0	0	0	0	0	520,000	0	520,000
施設費	0	0	0	0	0	0	0	72,000	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
印刷製本費	0	0	0	0	15,000	0	0	30,000	0	0	0	0	0	45,000	0	45,000
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	266,000	0	0	0	0	0	266,000	0	266,000
餌料費	0	0	0	0	0	0	0	4,156,000	0	0	0	0	0	4,156,000	0	4,156,000
光熱水料費	0	0	0	0	15,000	0	0	1,777,000	0	0	0	0	0	1,792,000	0	1,792,000
種苗購入費	0	0	0	0	0	0	3,240,000	0	0	0	0	0	0	3,240,000	0	3,240,000
賃借料	121,000	0	0	0	75,000	0	0	441,000	0	0	0	0	0	637,000	0	637,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	39,000	0	0	0	0	0	39,000	0	39,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	840,000	0	0	0	0	0	840,000	0	840,000
支払負担金	0	0	0	0	0	750,000	0	0	5,000	0	0	0	0	755,000	135,000	890,000
支払助成金	0	200,000	2,805,000	0	0	0	0	0	0	20,000	0	0	0	3,025,000	0	3,025,000
支払給付金	0	0	0	1,386,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,386,000	0	1,386,000
雑費	0	0	0	0	17,000	0	0	85,000	0	0	0	0	0	102,000	1,000	103,000
事業費計	121,000	200,000	2,805,000	1,386,000	798,000	750,000	3,240,000	22,402,000	5,000	20,000	0	0	0	31,727,000	136,000	31,863,000
2) 管理費																
役員報酬														1,800,000	1,800,000	
福利厚生費														134,000	134,000	
会議費														5,000	5,000	
旅費交通費														474,000	474,000	
通信運搬費														20,000	20,000	
減価償却費														198,000	198,000	
消耗什器備品費														300,000	300,000	
消耗品費														10,000	10,000	
修繕費														5,000	5,000	
印刷製本費														48,000	48,000	
図書研修費														2,000	2,000	
燃料費														2,000	2,000	

正味財産増減予算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	部 門	実施事業会計											法人会計	合計		
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の普及啓発及び 水産公害の救済対策に関する事業				その他事業会計 漁場環境の保全に 関する事業	
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業	水産資源 普及啓発事業	漁業関係損害補償 制度助成事業				
光熱水料費														15,000	15,000	
賃借料														75,000	75,000	
交際費														10,000	10,000	
諸謝金														108,000	108,000	
租税公課														1,194,000	1,194,000	
支払負担金														20,000	20,000	
雑費														5,000	5,000	
管理費計														4,425,000	4,425,000	
経常費用計		121,000	200,000	2,805,000	1,386,000	798,000	750,000	3,240,000	22,402,000	5,000	20,000	0	31,727,000	136,000	4,425,000	36,288,000
当期経常増減額		△ 121,000	0	△ 22,000	△ 36,000	△ 798,000	△ 750,000	0	△ 602,000	△ 5,000	△ 20,000	0	△ 2,354,000	△ 1,000	3,610,000	1,255,000
2 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額		121,000	0	22,000	36,000	798,000	750,000	0	602,000	5,000	20,000	0	2,354,000	1,000	△ 2,355,000	0
当期一般正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,255,000	1,255,000
一般正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,348,190	50,348,190
一般正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,603,190	51,603,190
II 指定正味財産増減の部																
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高																
正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	729,603,190	729,603,190

収支予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
1) 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	7,225,000	9,407,000	△ 2,182,000
基本財産運用収入計	7,225,000	9,407,000	△ 2,182,000
2) 特定資産運用益収入			
特定資産利息収入	30,000	30,000	0
特定資産運用益収入計	30,000	30,000	0
3) 事業収益収入			
中間育成受託事業収入	21,800,000	21,404,000	396,000
事業収益収入計	21,800,000	21,404,000	396,000
4) 受取補助金等収入			
中央協会一般事業給付金収入	2,983,000	2,983,000	0
中央協会救済事業給付金収入	1,350,000	1,350,000	0
漁業振興特別対策事業補助金収入	0	650,000	△ 650,000
受取補助金等収入計	4,333,000	4,983,000	△ 650,000
5) 受取負担金収入			
浅海等増養殖振興対策事業収入	3,240,000	3,240,000	0
沿整沿構事業負担金収入	135,000	135,000	0
受取負担金収入計	3,375,000	3,375,000	0
6) 雑収益収入			
運用財産利息収入	180,000	180,000	0
雑収入	600,000	600,000	0
雑収益収入計	780,000	780,000	0
事業活動収入合計	37,543,000	39,979,000	△ 2,436,000
2 事業活動支出			
1) 事業費支出			
給料手当支出	6,761,000	9,192,000	△ 2,431,000
臨時雇賃金支出	4,638,000	4,638,000	0
福利厚生費支出	1,253,000	1,671,000	△ 418,000
旅費交通費支出	3,000	3,000	0
通信運搬費支出	206,000	206,000	0
消耗什器備品費支出	658,000	480,000	178,000
消耗品費支出	660,000	680,000	△ 20,000
修繕費支出	520,000	320,000	200,000
施設費支出	72,000	72,000	0
印刷製本費支出	45,000	45,000	0
燃料費支出	266,000	266,000	0
餌料費支出	4,156,000	4,156,000	0
光熱水料費支出	1,792,000	1,792,000	0
種苗購入費支出	3,240,000	3,240,000	0
賃借料支出	637,000	592,000	45,000
保険料支出	39,000	90,000	△ 51,000
租税公課支出	840,000	836,000	4,000
支払負担金支出	890,000	890,000	0
支払助成金支出	3,025,000	3,025,000	0
支払給付金支出	1,386,000	1,422,000	△ 36,000
雑費支出	103,000	104,700	△ 1,700
事業費計	31,190,000	33,720,700	△ 2,530,700
2) 管理費支出			
役員報酬支出	1,800,000	1,800,000	0
退職金支出	0	1,774,500	△ 1,774,500
福利厚生費支出	134,000	310,000	△ 176,000
会議費支出	5,000	5,000	0
旅費交通費支出	474,000	474,000	0
通信運搬費支出	20,000	20,000	0
消耗什器備品費支出	300,000	5,000	295,000
消耗品費支出	10,000	10,000	0
修繕費支出	5,000	5,000	0
印刷製本費支出	48,000	48,000	0
図書研修費支出	2,000	2,000	0
燃料費支出	2,000	2,000	0
光熱水料費支出	15,000	15,000	0
賃借料支出	75,000	75,000	0
交際費支出	10,000	10,000	0
諸謝金支出	108,000	108,000	0
租税公課支出	1,194,000	1,523,000	△ 329,000
支払負担金支出	20,000	20,000	0
雑費支出	5,000	5,000	0

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
管理費計	4,227,000	6,211,500	△ 1,984,500
事業活動支出合計	35,417,000	39,932,200	△ 4,515,200
事業活動収支差額	2,126,000	46,800	2,079,200
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
基本財産取崩収入			
有価証券売却収入	120,000,000	160,000,000	△ 40,000,000
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	1,744,500	△ 1,744,500
減価償却引当資産取崩収入	0	1,408,000	△ 1,408,000
投資活動収入合計	120,000,000	163,152,500	△ 43,152,500
2 投資活動支出			
基本財産取得支出			
有価証券取得支出	120,000,000	160,000,000	△ 40,000,000
特定目的預金積立支出			
退職給付引当資産支出	657,000	678,000	△ 21,000
減価償却引当資産支出	198,000	808,000	△ 610,000
固定資産取得支出			
車輛運搬具取得支出	0	1,408,000	△ 1,408,000
投資活動支出合計	120,855,000	162,894,000	△ 42,039,000
投資活動収支差額	△ 855,000	258,500	△ 1,113,500
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 指定受取補助金等の収入			
指定受取補助金等収入計	0	0	0
予備費			
予備費	1,271,000	305,300	965,700
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	22,784,890	19,477,689	3,307,201
次期繰越収支差額	22,784,890	19,477,689	3,307,201

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円